

# 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	5,054,083	<b>流動負債</b>	1,248,050
現金及び預金	4,781,490	1年以内返済予定の長期借入金	749,540
未 収 金	271,071	未 払 金	267,592
その他流動資産	1,521	未払法人税等	73,156
		未払消費税等	126,910
		未 払 利 息	601
<b>固定資産</b>	74,161,059	賞与引当金	6,450
鉄道事業固定資産	73,972,304	その他流動負債	23,799
有形固定資産	41,192,496		
無形固定資産	32,779,807	<b>固定負債</b>	65,365,401
建設仮勘定	70,168	長期借入金	65,339,257
投資その他の資産	118,587	その他固定負債	26,144
差入保証金	16,526	<b>負債計</b>	66,613,451
長期前払費用	102,061		
		(純資産の部)	
<b>繰延資産</b>	3,813	株 主 資 本	12,605,505
株式交付費	3,813	資 本 金	24,637,050
		利 益 剰 余 金	△12,031,544
		その他利益剰余金	△12,031,544
		繰越利益剰余金	△12,031,544
		<b>純 資 産 計</b>	12,605,505
<b>資 産 合 計</b>	<b>79,218,957</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>79,218,957</b>

# 損 益 計 算 書

〔 平成31年4月 1日から  
令和 2年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業営業収益		
線路使用料収入	2,151,923	
運 輸 雑 収	165,778	2,317,701
鉄道事業営業費		
一 般 管 理 費	142,814	
諸 税	261,389	
減 価 償 却 費	2,546,033	2,950,237
鉄 道 事 業 営 業 損 失		632,536
営業外収益		
受 取 利 息	485	
雑 収 入	3,684	4,170
営業外費用		
支 払 利 息	233,581	
株 式 交 付 費 償 却	6,542	240,123
経 常 損 失		868,489
特別利益		
補助金等受入益	276,390	276,390
特別損失		
固定資産除却損	1,070	1,070
税引前当期純損失		593,169
法人税、住民税及び事業税	2,010	2,010
当 期 純 損 失		595,179

# 株主資本等変動計算書

〔 平成31年4月 1日から  
令和 2年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	24,634,200	△ 11,436,365	13,197,834	13,197,834
当期変動額				
新株の発行	2,850		2,850	2,850
当期純損失		△ 595,179	△ 595,179	△ 595,179
当期変動額合計	2,850	△ 595,179	△ 592,329	△ 592,329
当期末残高	24,637,050	△ 12,031,544	12,605,505	12,605,505

# 個別注記表

〔平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで〕

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業取替資産 取替法によっております。

その他の有形固定資産 定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用期間（5年）の定額法によっております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用 均等額償却を行っております。

### 2. 繰延資産の処理方法

株式交付費 繰延資産とし3年の定額法により償却処理しております。

### 3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

### 5. 支払利息の建設原価算入処理

鉄道建設事業に要した資金に対する支払利息を建設原価に算入しております。

### 6. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、関係自治体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

### 7. ヘッジ会計の処理方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8, 279, 987千円
2. 固定資産の取得原価から直接減額された 工事負担金等累計額	47, 619, 320千円
3. 固定資産の科目ごとの総額	
有形固定資産	41, 192, 496千円
土地	3, 615, 110千円
建物	1, 901, 823千円
構築物	35, 252, 312千円
機械及び装置	390, 732千円
工具・器具・備品	32, 518千円
無形固定資産	32, 779, 807千円
施設利用権	32, 754, 178千円
その他	25, 628千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債務	166, 159千円

## 5. 財務制限条項の付保

金融機関からの長期借入金(1年以内返済予定を含む)15, 457, 450千円については、財務制限条項が付されています。

コミット期間満了日(平成31年4月30日)以降の各年度の決算期及び中間期の末日において貸借対照表における資本の部の金額を資本金の30%相当額以上に維持すること。

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
線路使用料収入	2, 140, 000千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数	492, 741株
(令和元年度増資株式の数)	57株)

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金等であり、評価性引当額として全額を控除していることから、貸借対照表上繰延税金資産は計上していません。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は関係自治体及び金融機関からの借入を行っております。

借入金の使途は設備投資資金であり、一部の長期借入金の変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額 ※	時 価 ※	差 額
(1) 現金及び預金	4,781,490	4,781,490	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 長期借入金	(66,088,797)	(67,215,177)	1,126,380
金融機関	(15,457,450)	(16,583,830)	1,126,380
関係自治体	(50,631,347)	(50,631,347)	—
(4) デリバティブ取引	—	—	—

※ 負債は、( )で表示しております

#### (注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### (1) 現金及び預金並びに(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている一部の借入金についても、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、関係自治体からの借入金の時価については、返済期間が長期であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該帳簿価額によっております。

##### (4) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

#### 賃貸等不動産に関する注記

当社は、新大阪～久宝寺間において、線路使用料を収受する鉄道施設（おおさか東線）を保有しております。この施設の時価については、線路使用者が限定されるため一般的な市場価格が観察できないこと、取得原価から直接減額した工事負担金等受入相当額が帳簿価額に含まれないこと等により時価を算定することが極めて困難なため開示をしておりません。

#### 資産除去債務に関する注記

当社は、本社事務所の定期建物賃貸借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、本契約時点において賃貸人は、当社が本契約終了後においても再契約の意思が有ることを了解していることに加え、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難なため計上しておりません。

関連当事者との取引に関する注記

[法人主要株主等]

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	事業年度末残高
主要株主	大阪府	直接 28.86%	—	出資金 (注1)	600	資本金	7,109,900
				補助金 (注2)	59,316	未収金	57,378
				借入金 (注3)	243,679	長期借入金	20,240,679
				支払利息 (注3)	10,012	未払利息	173
主要株主	大阪市	直接 28.86%	—	出資金 (注1)	600	資本金	7,109,900
				補助金 (注2)	59,316	未収金	57,378
				借入金 (注4)	291,981	長期借入金	20,945,985
				支払利息 (注4)	10,319	未払利息	157
その他の関係会社	西日本旅客鉄道㈱	直接 24.55%	建設工事の委託、おおさか東線鉄道線路貸付	出資金 (注1)	800	資本金	6,047,550
				工事費 (注5)	1,003,556	未払金	163,158
				線路使用料収入 (注6)	2,140,000	—	—
				債務被保証 (注7)	15,457,450	—	—



## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 大阪外環状線鉄道建設にあたり、大阪府、大阪市及び西日本旅客鉄道株式会社等との合意に基づき、鉄道建設資金の出資を受けております。
- (注2) 大阪外環状線鉄道建設は幹線鉄道等活性化事業費補助適用事業に採択されており、これによる補助金を交付されております。
- (注3) 大阪府からの借入金については、「大阪外環状線鉄道建設事業費貸付金協定書」に基づき、大阪府が発行する地方債の発行条件に準ずるものとして、大阪外環状線鉄道建設事業費貸付契約を締結し、借入を行うとともにその利息を支払っております。
- (注4) 大阪市からの借入金のうち、おおさか東線事業については、「大阪外環状線鉄道建設事業費貸付金協定書」に基づき、大阪市が発行する地方債の発行条件に準ずるものとして、大阪外環状線鉄道建設事業費貸付契約を締結、また大阪外環状線 JR 長瀬～新加美駅間新駅設置については、「大阪外環状線 JR 長瀬～新加美駅間新駅設置に関する基本協定書」に基づき、大阪外環状線 JR 長瀬～新加美駅間新駅設置に関する事業に係る貸付金契約を締結し、借入を行うとともにその利息を支払っております。
- (注5) 大阪外環状線建設工事については、西日本旅客鉄道株式会社との「工事施行認可区間に係る大阪外環状線新大阪～放出間建設その他工事の施工協定書」を締結し、これに基づく工事費を支払っております。
- (注6) 鉄道線路使用料については、鉄道事業法に基づき国土交通大臣の認可を得て、おおさか東線に関する鉄道線路使用契約に基づき受入れております。
- (注7) 金融機関からの借入金に対する保証予約を受けております。
- (注8) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	25,582円	42銭
2. 1株当たり当期純損失	1,208円	03銭

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。